

第4次備前市行政改革大綱 備前市行財政改革プラン

令和2年4月

目次

第4次備前市行政改革大綱

- 1 まちづくりと行財政改革
- 2 行財政改革の視点と取組

備前市行財政改革プラン

- 1 行財政改革の視点 未来起点で施策を見直す
- 2 行財政改革の視点 事業成果を検証する
- 3 行財政改革プランに取り組む職員の視点
- 4 行革プランの取組

参考) 備前市の現状と課題

教育のまち備前 学びのまち備前
絆・夢・感謝 市民主役のまちづくり

子どもから高齢者まで誰もが
それぞれの地域で
生き生きと暮らせる
住みよいまち

1 まちづくりと行財政改革

なぜまちづくりに行財政改革が必要なのか？

人口の減少による税収減や地方交付税の減少などにより、市の歳入の確保はますます厳しい状況にあります。一方で、社会保障費や施設の維持管理費などの歳出は増加傾向にあります。定住化やコンパクトシティ化など、まちづくりのために取り組まなければならない施策や市民が重点化を求める事業はたくさんありますが、その実現には**経営資源と呼ばれる「予算・職員・施設」の適切な配分・配置が重要**です。

行財政改革は、これからの**まちづくりに必要な原資を作り出すための手段**といえます。

将来世代が安心して暮らせる「持続可能な住みよいまち」を築いてゆくためには、付け焼刃の対策でなく、目標となる未来を定め、そこから現在を振り返り、今何をすべきかを考える「**未来起点（バックキャスティング）**」の発想が不可欠です。

下記は、備前市が抱える喫緊の課題で市民の関心が高いものばかりですが、これらの解決策の検討にあたって未来起点の発想が重要であると考えています。

“**持続可能な住みよいまち 備前市**”を目指して、職員一丸となって改革に取り組みましよう。

令和2年4月 備前市長 田原隆雄

現在の課題

目指す将来像

人口
構造

- ・人口減少・少子高齢化
- ・担い手不足
- ・児童・生徒数の減少
- ・空き家の増加

- ・若年層の定住
- ・女性が活躍するまち
- ・移住支援、関係人口の獲得
- ・コミュニティの存続

都市
機能

- ・通学、通院が不便
- ・買物が困難
- ・気候変動と災害への不安
- ・公共施設の利用が低調
- ・公共施設の老朽化と維持管理コスト高

- ・地域公共交通網の充実
- ・歩いて暮らせるまち
- ・環境にやさしいまち
- ・災害に強いまち
- ・利用したくなる施設の充実
- ・効率的な管理体制

未来
起点
バック
キャス
ティン
グの
発想

2 行財政改革の視点と取組

ムダをカットし、必要な施策に手厚くするとは？

これからの行財政改革では、めざすまちづくりの実現に向けて、未来起点で現在の施策や事業を見直し、その実現に関係の薄い事業や効果の低い事業を廃止・縮小して、捻出した経営資源を有効な事業へ集約します。つまり、「**未来起点の発想に基づいて、経営資源を適切に分配すること**」に取り組みます。

行財政改革の視点

(バックカスティング)

未来起点で施策を見直す

市民のニーズを把握する **市民意識調査**

行政に対する評価や重点化要望から“市民の真のニーズ”を洗い出し、まちづくりの課題として全庁的、全市的に共有します。

長期的な人口減を意識する **人口推計**

10年後、20年後、40年後と市の人口は確実に減少します。人口が減っても、そこに住む人々の生活が豊かであるよう将来を設計します。

事業成果の検証

KPI※などの指標を適切に設定し、費用対効果などを検証し、事業縮小・廃止の判断材料とします。

行財政改革の取組

協働のまちづくり (備前市まちづくり基本条例)

コミュニティや企業との協働

コミュニティや民間企業などとの協働により、「ひとごとを自分ごとへ」をきっかけに官民一体となったまちづくりをめざします。

他の自治体との連携

広域連携などにより事業の効率化や経営基盤の強化を図ります。

市役所内の協働

市役所職員のいわゆるタテ割り意識は、まちづくりの大きな弊害となっているといわざるを得ない。複合的な課題に対応できる職員を育成し、「オール備前」の組織横断型課題解決をめざします。

KPI：Key Performance Indicator 重要業績評価指標

経営資源を確保する

カネ（予算） 行財政改革プラン

有効な事業を取捨選択するとともに、まちづくりに投資できる予算を確保するため、自主財源の確保に取り組みます。

ヒト（職員） 備前市定員適正化計画・行財政改革プラン

アウトソーシングの推進やICT技術の導入により、定型業務にかかる労力と時間を減らして、まちづくりの企画や市民との協働に必要な時間を確保します。また、人員の最適な配分を行い、適所に配置します。

モノ（施設） 備前市公共施設等総合管理計画・個別施設計画・行財政改革プラン

将来のまちづくりに必要な公共施設の最適配置をめざします。
将来の人口に適合する道路・水道・下水道などの公共インフラの更新を行います

できることから、
すぐにとりかかる

必要な施策に手厚く

将来世代が安心して暮らせる「持続可能なまち」に必要な環境や機能を各種計画の中で具現化します。

成果を検証し分析する

成果は計画どおりに上がっているのか？検証と原因分析を行う。

妥当性

最適性

有効性

→評価結果は、広報紙やホームページなどで公開し、行政評価市民委員会など外部の目を活用し、検証と分析に第三者の視点を確保する。

フィードバック

将来の取組や計画策定

備前市行財政改革プラン

R2.4.1～R7.3.31

第4次備前市行政改革大綱に基づき、
実施計画として「備前市行財政改革プラン」を策定する。

行財政改革プランに取り組む職員の視点

1 人口減少と行財政改革

人口減少は、行革云々以前として、今後のあらゆる施策の前提となる大きな変化です。人口減少のスピードを緩やかにするための人口減対策も必要ですが、“**人口が減っても人々が豊かに暮らせるまちづくり**”を真剣に考えることが何より求められます。

では、なぜ今なのか？10年後、20年後と人口減少が進むにつれて、中長期的には税収と地方交付税が減り、職員の数も減っていくと考えられます。

人口が減少してしまった後には、そう大きな変化は望めません。なぜなら、その時には変化を起こすために必要な資金や労力が、今ほど潤沢ではないと考えられるからです。

だから、今この時点における判断というものが、これまで以上に将来のまちのありようを変えてしまいます。施設であれば、今のうちに、利用しやすく管理しやすい形、将来世代に負担が大きくない形に変えていく必要があります。

また、現在、人口減対策として実施している家賃補助や新築補助などの定住施策についても、その効力や成果を冷静に評価して、存続を判断する時期が来ています。

2 全体最適と説明責任

行財政改革を推進するときには、これに反対する立場の人が必ず現れます。言い換えれば、全員が賛成する行財政改革などは有り得ないということです。例えば、統廃合の対象となった公共施設の利用者や補助金などを受けている団体などからの反発は当然です。

ただし、刻々と縮小していく時代に明らかにそぐわない制度や施設を存続させることで生じる人的、時間的、財政的な損失の大きさを考慮すれば、一刻も早い決断が必要であることは明白です。

その際、「なぜ？」という市民からの問いかけに対する丁寧な説明と対話が重要となってきます。

ミクロ的な視点、マクロ的な視点での論理的な説明。そして何より大切なことは世代に偏ることなく多数の市民に支持される取組であるという説明です。

説明をすれば理解してもらえ、反対していた人が賛成の立場に変わるということは少ないのかもしれませんが、多くの市民が納得し、そして、将来の多くの市民が「あのとき変えてよかった。」と振り返れる取組であれば、自信をもって進めていきましょう。

さいごに

市を取り巻く環境は、変化し続けていて、その変化の速度は加速度的に増えています。

「まさに今、私たちは将来のまちの姿を左右する分水嶺に立って仕事をしている」という意識を共有し、それぞれの所属で何を残して何を残さないのか、まちの「最適化」に向けた全庁的な検討と実践を急ぐ必要があります。

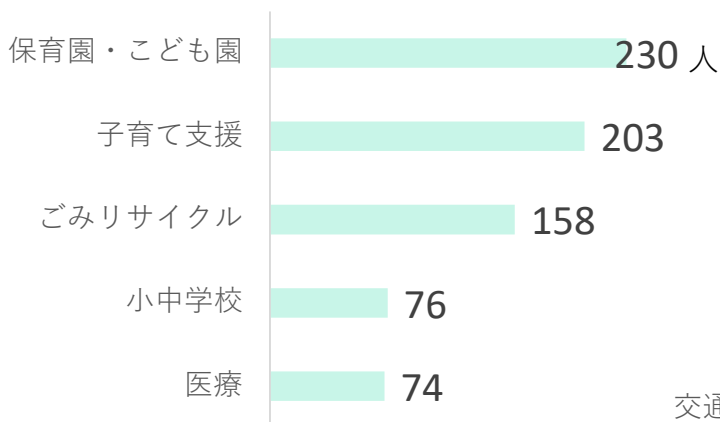
1 行財政改革の視点 未来起点で施策を見直す

A 評価と重点化要望 令和元年度備前市市民意識調査

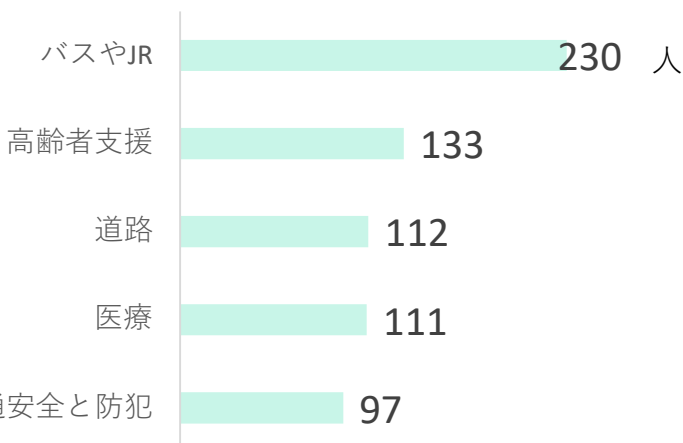
短期的な視点

無作為に選んだ満18歳以上75歳未満の3,000人のうち945人（回答率31.5%）の回答

①評価できる施策



②今後重点的に進めてほしい施策



自由意見

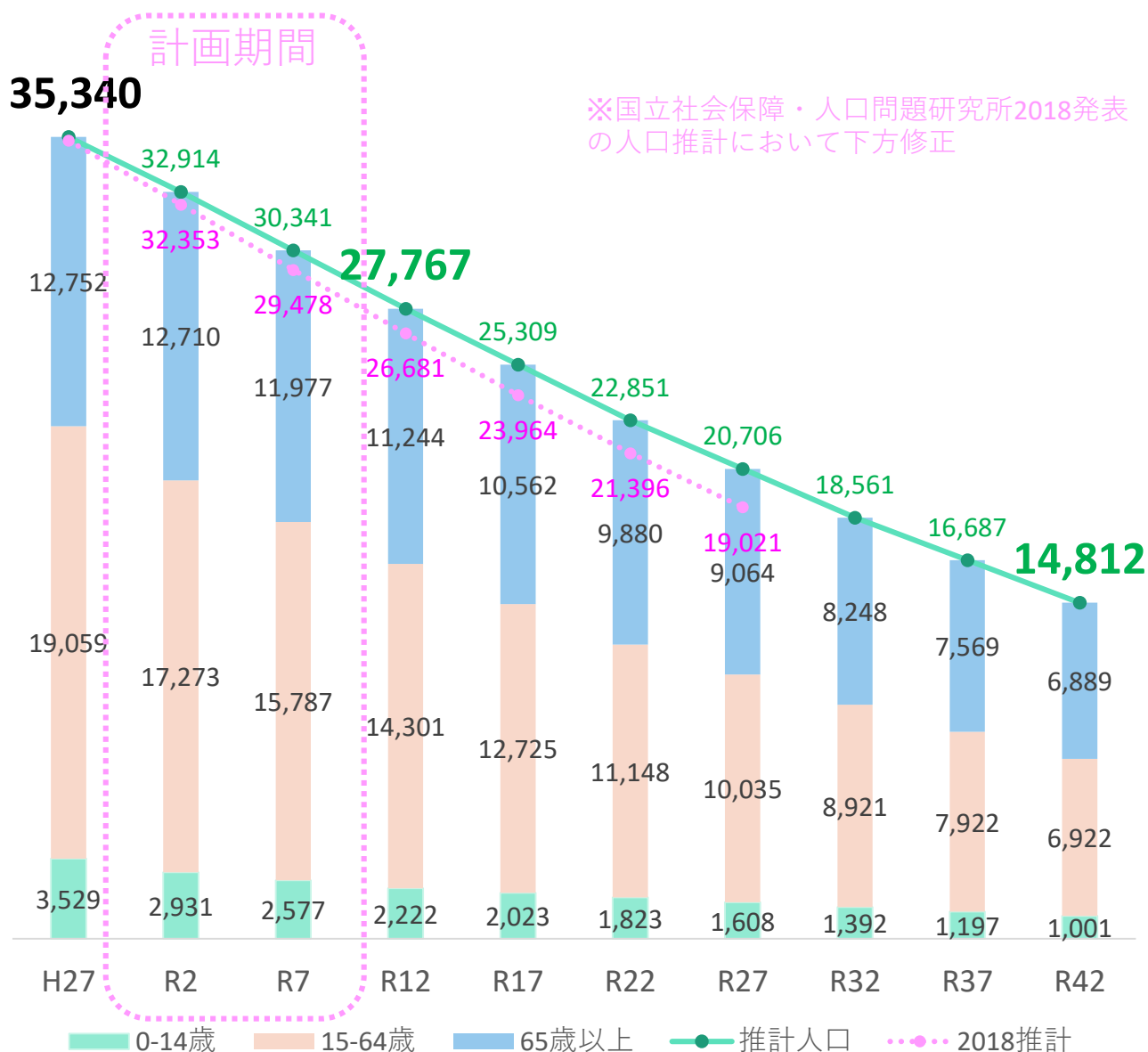
ソフト面での 日常生活支援

ハード面での 施設の再編

施策名		
交通安全と防犯	高齢になり、運転は不安だが、免許を返納すると日常生活に困る 防犯灯がなくて、夜道が危険	
高齢者支援	買い物、通院などの日常生活への支援が必要	気軽に集まれる場所が欲しい
商工業・海運業	買い物や食事の場所がない	働く場所がない（特に若い女性） →企業団地等の造成
バスやJR	バスやJRの便数が少なく、不便	市営バスの乗客数が少なく、赤字路線が多い
まちづくり		子どもが遊べる公園が欲しい 施設が乱立しているが、中途半端
保育園・こども園		子どもを預けて働きたいが、保育園に預けられない
医療		小児科、耳鼻科などの充実

B 将来人口推計 備前市まち・ひと・しごと創生長期ビジョンH27

長期的な視点



10年後、令和12年 27,767人（合併前の旧備前市と同じ人口）

40年後、令和42年 14,812人（H27より58%減少）

◎市の人口は、予測より速いスピードで進行しています。

人口減少を見据えた施策・施設の見直しを急ごう！

2 行財政改革の視点 事業成果を検証する

指標の設定を誤ると正しい評価・検証はできない

事業の有効性や費用対効果を議会や市民に説明する際、あらかじめ設定した「指標」に基づいて評価・検証した結果を伝えることが極めて有効な手段となります。

しかし、指標の設定を誤ると、正しい評価・検証ができず、市民に知らせるべき情報が伝わらないばかりか、事業の拡大・継続・廃止を決定する際に誤った判断をしてしまうおそれがあります。

このため、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略など市の上位計画において定める指標は、特に重要であり慎重に設定する必要があります。

適切な指標を設定するために

適切な指標を設定するために、次の4点に留意することとします。

①“手段や結果”ではなく、“目的や成果”を計測する指標であること

(例) 「移住定住施策」を評価・検証するための指標

指標①：「新築住宅の着工件数」

→施策の目的は「住宅の増」ではないため適切といえない

指標②：「新築補助金の交付件数」

→施策の目的は「補助金の交付」ではないため適切といえない

指標③：「人口の社会増減の変化」

→施策の目的は「人口増（減の抑制）」であり、適切といえる

②“市の課題”や“課題に対する取組”と連動していること

(例) 耕作放棄地面積、待機児童数、市営バスの平均乗車数など

③数値として計測できる指標であること

④他市町村との比較が容易であること

(例) 全国・全県規模のアンケート結果（▲市独自アンケート結果）
被保険者一人当たり医療費など

「A 評価と重点化要望(短期的視点)」で挙げられた諸課題を解決するにあたり、
「B 将来人口推計(長期的視点)」も踏まえたうえで、

16の取組を備前市行財政改革プランにまとめました。

3 備前市行財政改革プランの取組

協働

コミュニティ・企業・他自治体との協働

- 01 地域課題の解決に住民意向を反映する
- 02 各種団体と協働する
- 03 広域の枠組で実施可能な業務を検討する

市役所内の協働

- 04 横連携を強化し、課題を解決する

財源の確保と配分

既存事業の見直し

- 05 既存ソフト事業の費用対効果を再検証する
- 06 施設使用料等を見直す

自主財源の確保

- 07 補助事業を見直す
- 08 債権を適正に管理する
- 09 新たな財源を開拓する

業務の効率化と 適正な人員配置

窓口サービスの向上

- 10 市民目線の窓口サービスをめざす
- 11 電子行政化による利便性向上に取り組む
- 12 民間委託を前提に業務を整理する

職員の育成と健康管理

- 13 自律型職員を育成する
- 14 長時間労働を抑制する

施設の再配置

公共施設の在り方の検討

- 15 公共施設等総合管理計画に基づく施設再編を推進する
- 公共施設の長寿命化と最適配置
- 16 公共施設の最適な運営と維持管理を行う

01 地域課題の解決に住民意向を反映する

市民との対話・交流を通じて、地域課題の解決に向けた役割分担を明確化し、地域と行政の対等な関係づくりを進める

（現状と課題）

- ・まちづくり会議が未設置の地区がある
- ・まちづくり会議は立ち上がったが、進め方のノウハウが乏しい地区がある
- ・地域担当職員の役割が十分理解できていない職員がいる
- ・まちづくり会議のサポートに自信がない職員がいる

「まちづくり会議」・・・地区の課題の把握と魅力アップ策を話し合う場

8団体設置 残り 2 地区（R1年度末時点）

「地域担当職員」・・・地域課題を捉えるための地域と市とのパイプ役

10の小学校区単位で、60名の職員を任命

（取組目標）

- ・まちづくり会議未設置地区に設置を促す
- ・専門家の派遣等により話し合いの場の運営をサポートする
- ・地域担当職員を育成する

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
まちづくり会議設置促進	日生地区 吉永地区				
まちづくり会議の運営サポート	専門家によるまちづくり会議運営コンサルティング	会議体の自主運営	➡	➡	➡
地域担当職員の育成	専門家によるスキルアップ支援	まちづくり会議での実践	➡	➡	➡

02 各種団体と協働する

各種団体と協働し、明るく健康で住みよいまちづくりに向けた活動を展開する

(現状と課題)

	団体	現状と課題
任意団体	体育協会 スポーツ少年団 文化協会 イベント実行委員会 など	・会員数の減少や高齢化等により活動が低迷している団体がある ・事務局の運営を行政に委ねている団体がある
法人	観光協会 商工会議所 商工会 農協・漁協 社会福祉協議会 NPO など	・各団体の役割や強みを生かした協働の施策が展開しきれていない ・行政との連携、関係団体同士の連携がうまくできていない ・自主財源が減少し、補助金への依存度が高まっている

(取組目標)

・各団体の強みを引き出し、連携協力しながらまちづくりの活動を展開する

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
各種任意団体	各団体の活動実態の把握と円滑な連携に向けて解決すべき課題を洗い出す	解決すべき課題の整理と新たな協働による取組みの検討	協働の実践	➡	➡
各種法人	協力、協働の関係づくりに向けて解決すべき課題を洗い出す	解決すべき課題の整理と新たな協働による取組の検討	協働の実践	➡	➡

03 広域の枠組で実施可能な業務を検討する

広域連携を機能させて行政サービスの効率化を図る

（現状と課題）

- ・人口減少によって行政サービスの対象者が減少する
- ・廃止できない業務については、非効率化が進むと考えられる

主な既存の広域連携	主な加入一部事務組合等
監査委員事務局の共同設置（瀬戸内市）	岡山県市町村税整理組合
東備西播定住自立圏（赤穂市・上郡町）	岡山県後期高齢者医療広域連合
岡山連携中枢都市圏（13市町）	東備消防組合
水道広域化（瀬戸内市）	岡山県農業共済組合
下水道広域化（瀬戸内市）	

（取組目標）

- ・近隣市町と連携することにより、スケールメリットを生かした効率的な行政サービスの提供を図る

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
岡山連携中枢都市圏 入札参加資格審査申請書の電子申請受付	勉強会		業者選定 システム導入 運用開始	入札参加申請 者名簿反映	
岡山連携中枢都市圏 図書館の相互利用の推進	広報・ホームページのアナウンス強化				
東備西播定住自立圏 図書館の相互利用の推進	広報・ホームページのアナウンス強化				
東備西播定住自立圏 圏域バス「ていじゅうろう」の利用拡大	ダイヤ・停留所の検討				
水道広域化 市町境付近における水道施設等の相互利用	検討				
岡山県 地域課題解決支援プロジェクト	モデル事業	市内への展開	→	→	→

連携分野の拡大と
連携強化

04 横連携を強化し、課題を解決する

組織横断型のプロジェクトチームを編成するなど、課題解決の機会を増やし、市役所内の連携強化を図り「オール備前」で取り組む

（現状と課題）

- ・職員には所属間のタテ割り意識が強い
- ・組織としてこれらの課題に取り組む体制づくりが進んでいない
- ・近年、社会的課題の解決に向けてSDG s ※やSociety5.0 ※やシェアリングエコノミー ※など新たな概念が示されている

※SDG s：持続的な開発目標

※Society5.0：ロボットやビッグデータなどの革新技术により実現する未来社会

※シェアリングエコノミー：物、サービス、場所などを共有・交換して利用する仕組み

（取組目標）

- ・横軸型の「プロジェクトチーム」を必要に応じて柔軟に結成する
- ・「オール備前」により多角的、俯瞰的な視点から多様化する市民ニーズへの対応策と社会的課題の解決を図る

現在進行中の「横軸型」のチームによる取組みの例

立地適正化計画・都市計画マスタープランの策定	都市住宅課／建設課／企画課／…
公共施設マネジメント（個別施設計画）の策定	施設建設・再編課／…
地域公共交通網形成計画の策定	市民協働課／都市住宅課／介護福祉課／…
備前市図書館構想の策定	社会教育課／…
病院事業あり方検討会の開催	地域福祉連携課／市立病院／保健課／…
避難時要支援者名簿の調製	危機管理課／社会福祉課／介護福祉課／子育て支援課／…
窓口業務ワンストップ化の推進	市民課／税務課／保健課／…
相談業務のワンストップ化の推進	社会福祉課／介護福祉課／地域福祉連携課／子育て支援課／…

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
横断型チームの編成強化	総合計画・総合戦略の策定作業を通じたコミュニケーションの活性化と連携意識の醸成	新規プロジェクトチーム1チーム以上の追加	➡	➡	➡
所属間のコミュニケーションの活性化					

05 既存のソフト事業の費用対効果を再検証する

費用対効果の低下した事業を見直し、市民ニーズの高い新たな事業の財源を確保する

(現状と課題)

- ・毎年、行政評価により客観的な事業効果を測定し、ビルド・アンド・スクラップを基本とする予算編成に努めることとしている
- ・費用対効果の検証に基づく評価や見直しが十分にできていない事業がある

(取組目標)

- ・対象事業の「所期の目的・目標」を振り返り、現在までの達成状況を確認する
- ・検証事例を参考に対象事業の費用対効果、事業効果を測定し、事業の拡大・縮小の方向付けや次期目標の設定を行う
- ・行政評価を適正に行うため、新総合計画の策定とともに事業・施策の評価指標をゼロベースで見直す

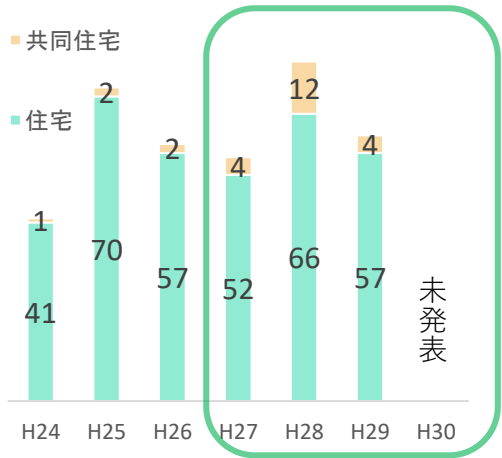
今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
所期の目的の達成状況の確認	確認	➡	➡	➡	➡
事業効果の測定と今後の方向付け	効果測定	方向決定	➡	➡	➡
事業・施策の評価指標の見直し	総合計画の指標見直し	次期計画の策定	➡	➡	➡
	総合戦略の指標見直し				

検証例1) 移住定住施策

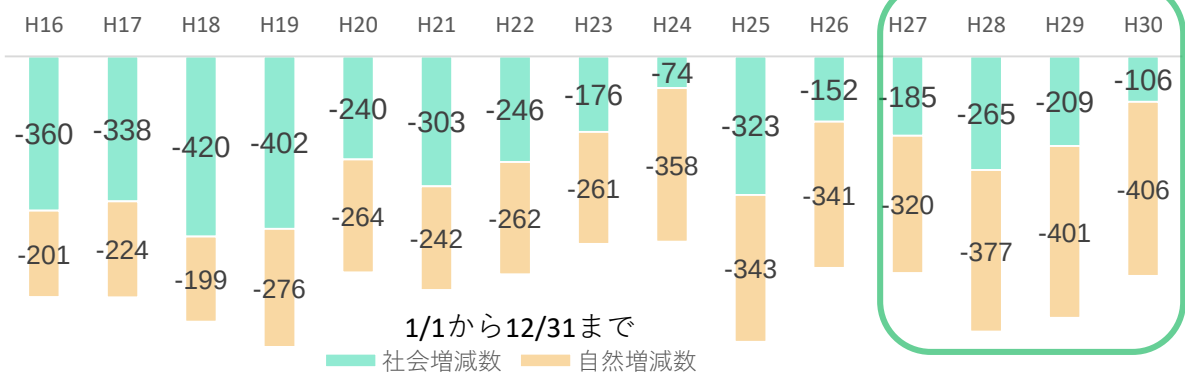
(万円)

	H27	H28	H29	H30	計
家賃補助	476	1,780	3,500	4,027	9,783
新築補助	2,054	2,699	4,795	5,700	15,248
空家購入	—	1,297	1,852	1,967	5,116
リフォーム補助	—	—	—	3,057	3,057
計	2,530	5,776	10,147	14,751	33,204

住宅着工件数 (備前市の統計)



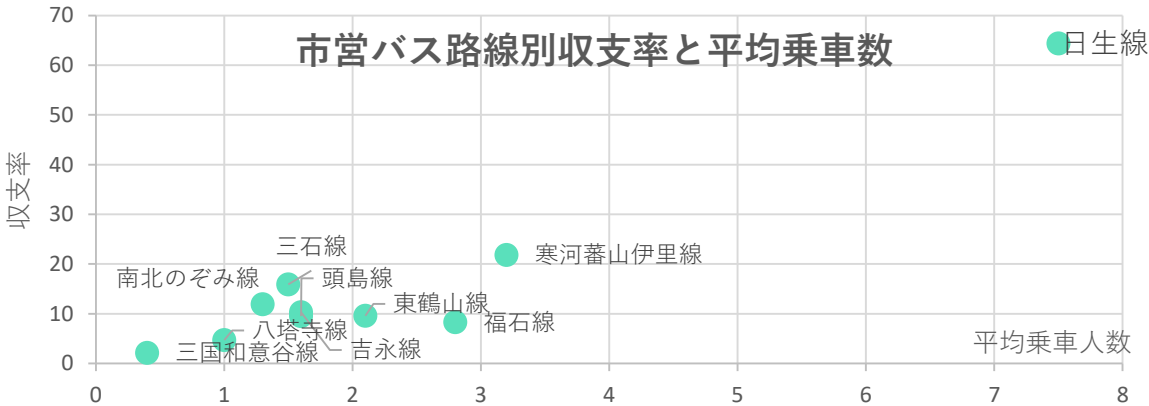
社会増減：転入者－転出者 自然増減：出生者－死亡者



検証例2) 公共交通施策

(万円)

	H27	H28	H29	H30	計
市営バス(運賃収入)	765	1,431	1,528	1,223	4,947
市営バス	20,214	10,793	11,028	12,470	54,505
タクシーチケット	2,148	2,239	1,878	1,987	8,252
離島定期航路		2,600	2,137	2,170	6,907
計	22,362	15,632	15,043	16,627	69,664



06 施設使用料等を見直す

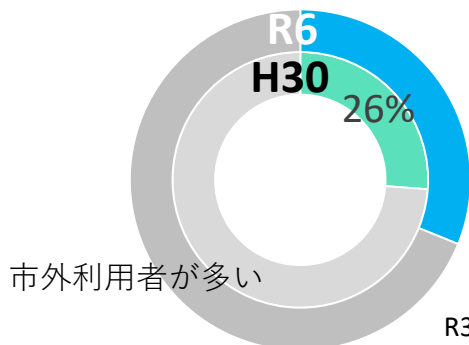
施設使用料を適切に設定することで、受益者負担の適正化を実現する

(現状と課題)

- ・受益者負担率が低い施設が多く、公費負担が過大となっている

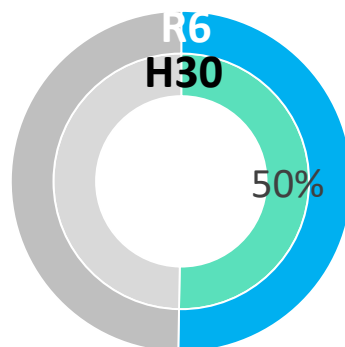
() 内は現状→目標値 円グラフ(内側) : H30実績 円グラフ(外側) : R6目標

久々井運動公園 (26%→31%)

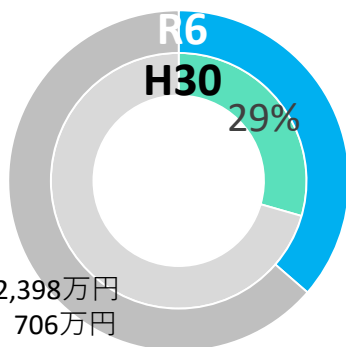


R30経費：11,573万円
R30収入：5,266万円

久々井温水プール (50%→50%)

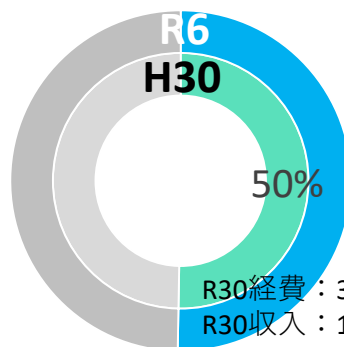


日生運動公園 (29%→36%)



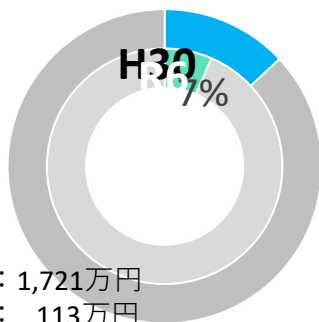
R30経費：2,398万円
R30収入：706万円

日生温水プール (50%→50%)



R30経費：3,000万円
R30収入：1,596万円

吉永B&G (7%→13%)



R30経費：1,721万円
R30収入：113万円

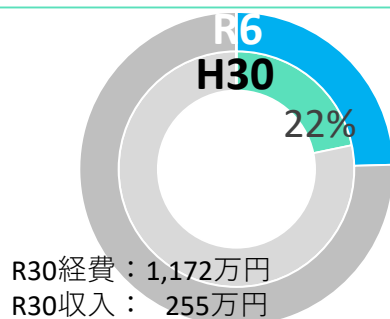
スポーツ施設の公費負担

(指定管理料として支出)

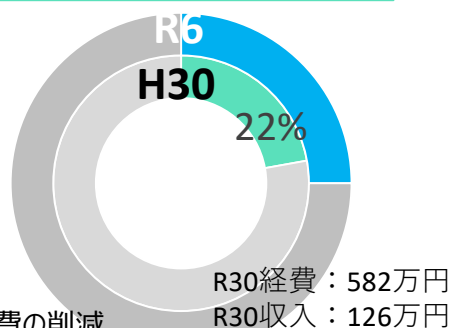
年間約 **1.1** 億円

(市民一人当たり3,400円)

リフレセンター（22%→25%）

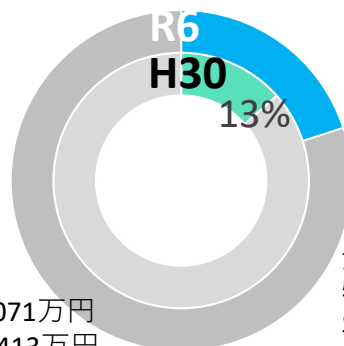


勤労者センター（22%→25%）



利用者増加と施設維持管理費の削減
将来の在り方検討（勤労者施設）

備前焼ミュージアム（13%→19%）



企画展や特別展に係る経費の見直し
特別展鑑賞料の設定
将来の在り方検討（国道2号耐震化）

（取組目標）

・受益者負担の適正化に関する基本方針(H31.3)に基づき、徹底した見直しを行う

＜基本方針の趣旨＞

受益者負担の割合が低い場合、経費の不足分は税金で賄うことになる。

結果的に、利用しない人にも負担が発生する。

使用料及び手数料の設定は、利用する人と利用しない人の均衡を考慮しながら、行政としての関与の必要性を明確にし、負担の公平性を確保しなければならない。

受益者負担率の原則

美術館：50%

スポーツ施設：100%

今後の取組	R2	R3	R4	R6	R7
使用料徴収方法の工夫	電子マネー導入検討	モデル事業等を活用した導入試験	→	→	→
定額制の検討	検討・他市事例研究	→	→	→	→
市外利用者基準の設定倍率(1.5～2.0)	検討・他市事例研究	導入可否及び率の決定	導入	→	→
統一的な減免基準の設定	設定	統一化	→	→	→
独自減免基準の廃止	検討	廃止	→	→	→

07 補助事業を見直す

団体等への運営補助は、依存や既得意識を排除し、地域や団体の自主性や強みが最大限発揮させる制度へ改善する

（現状と課題）

- ・補助対象経費がわかりにくい
- ・制度の見直しが必要な補助金がいつまでも継続されている
- ・特定の団体や人に補助が偏っている
- ・地域課題の解決に充てることができる補助金が少ない
- ・使途限定の補助金ばかりで使いにくい

（取組目標）

- ・備前市補助金等ガイドラインを策定し、妥当性のチェック、終期の設定、透明性の確保を徹底する
- ・地区補助金を一括化し、まちづくり一括交付金へ移行する
- ・各種法人等への団体運営補助の適正化を図る

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
補助金等ガイドライン	策定	実践	➡	➡	➡
区会等運営費補助金 （H30監査意見「繰越金基準の整備」）	移行検討	一括交付金制度 の施行			
高齢者ふれあい事業補助金 （H28決算審査意見「適正執行」）	移行検討				
広報紙配布謝礼金	移行検討				
ふるさとづくり事業補助金	移行検討				
地区文化祭委託料	移行検討				

NEW まちづくり一括交付金

（まちづくり会議などでその使途を決定する住民自治のための交付金制度）

08 債権を適正に管理する

滞納などにより生じた債権を適正に管理し、財源の確保を図る

（現状と課題）

- ・滞納などによる債権が多く残っている
- ・多重債務者や債務者死亡などの徴収困難事例が未解決のまま残っている
- ・病院医療費や市営住宅使用料など弁護士徴収委託による債権回収が一定の成果を上げている

滞納繰越金（約8.6億円）

【参考】

公債権 （強制徴収あり）	市税、下水道使用料・受益者負担金、保育園保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料など
公債権 （強制徴収なし）	幼稚園保育料、公共施設使用料、証明手数料など
私債権	市営住宅使用料、水道料金、病院医療費、住宅新築資金貸付、生業資金貸付、損害賠償金など

（取組目標）

- ・徴収すべき債権と放棄する債権を仕分ける
- ・弁護士徴収委託による債権回収などを活用した債権回収への取組を推進する
- ・債権管理条例の制定を検討する

今後の取組	R2	R3	R4	R6	R7
現年度の徴収率向上	向上	向上	向上	向上	向上
督促方法等の改善	全庁的な検討	改善案の実践	➡	➡	➡
弁護士徴収委託の推進	新たな導入検討	導入開始	➡	➡	➡
債権管理条例の制定	検討	制定	運用	運用	運用

09 新たな財源を開拓する

参考資料あり

ふるさと納税やクラウドファンディングなどを推進するとともに、新たな財源を創出し、一般財源の負担を減らす

(現状と課題)

- ・市税の伸びが期待できない
- ・ふるさと納税が減少している
- ・広報紙やホームページの広告料収入が伸び悩んでいる

ふるさと納税による寄附額

4.1 億円

1.5 億円

H30

R1見込

クラウドファンディングの実績

H30 ハルカの陶

H30 論語かるた

H31 猫不妊去勢手術(TNR)

(取組目標)

- ・ふるさと納税の寄附額の増につながる取組を推進する
- ・クラウドファンディングなど新たな財源による事業資金調達の活用を推進する
- ・遊休資産、不用物品の売却を進める

今後の取組	R2	R3	R4	R6	R7
ふるさと納税（億円）	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4
クラウドファンディング	調達推進	調達推進	調達推進	調達推進	調達推進
広告料 （自主制作番組等）	検討	準備が整った取組から実施			
広告料 （バスサイネージ等）	検討				
広告料 （公用車ラッピング等）	検討				
公有財産売却	遊休公有 地の検討				

10 市民目線の窓口サービスをめざす

窓口対応満足度の向上をめざし、住民手続に関連する担当課の連携体制を構築する

(現状と課題)

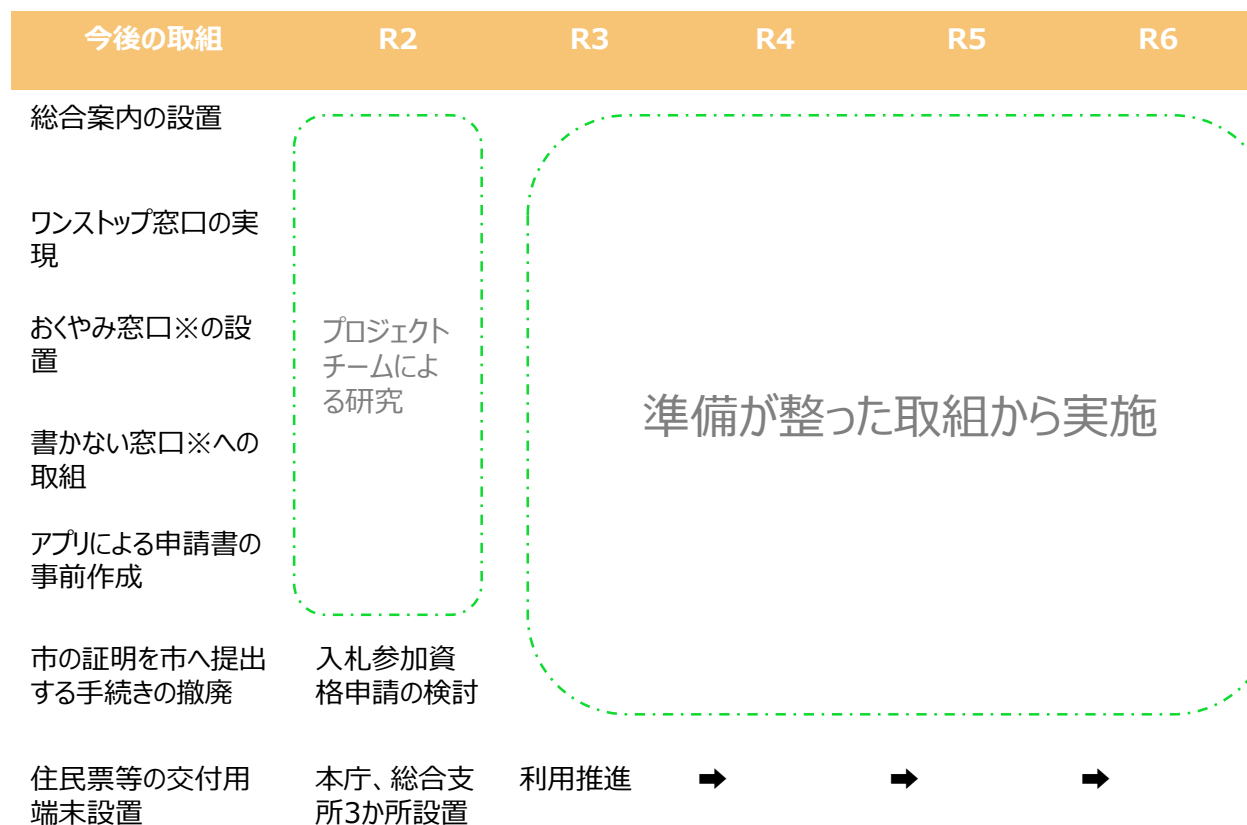
- ・ワンストップサービスに対する取組を推進する必要がある

既に取り組んでいるワンストップサービスの例

- ・市民課での税証明発行
- ・市民課での死亡届出時の葬祭費申請書の作成
- ・市民課での転入時の保険証作成

(取組目標)

- ・マイナンバーカードを利用した住民票等の自動交付化を推進する
- ・他市町村で導入効果が高いとされるワンストップサービスの導入を検討する
- ・スマホアプリ等を活用した事前申請などのサービスを検討する
- ・住民票や税証明などの提出を義務付けている手続をなくす



※1 おくやみ窓口：死亡時の手続きのワンストップ化（別府市、三田市、松阪市、静岡市などで導入）

※2 書かない窓口：複数の申請書への住所氏名等の記載をなくす、タブレットを導入するなどの手法により記載に係るお客様の負担を減らす窓口の取組

11 電子行政化による利便性向上に取り組む

マイナンバーカードの取得を促進し、市民・企業の利便性向上と行政サービスの効率化を図る

（現状と課題）

- ・マイナンバーカードの取得が低調である
- ・マイナンバーカード活用場面が少ない

マイナンバーカード交付率（R2.3.15）

備前市：14.1%

全国平均：15.7%

岡山県平均：12.8%

→R4年度末には、保険証と一体化完了

マイナンバーカードを利用した証明書交付（H31.4.1～R2.1.31）

414件

（取組目標）

- ・出張申請による受付などによりマイナンバーカードの取得を促進する
- ・マルチコピー機などを利用して各種証明を取得する手順を市民に分かりやすく周知する

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
マイナンバーカード取得率	20%	25%	30%	35%	40%
コンビニ交付等の件数	700件 前年比 +40%	900件 前年比 +30%	1100件 前年比 +20%	1300件 前年比 +20%	1500件 前年比 +15%
市役所窓口発行件数 (住民票・戸籍・税証明等)	前年比 ▲20%	前年比 ▲10%	前年比 ▲10%	前年比 ▲10%	前年比 ▲10%

12 民間委託を前提に業務を整理する

BPR※の手法により窓口や庶務などの業務を分析し、民間委託の導入の検討を進める

(現状と課題)

- ・民間委託の可能な業務の洗出しが十分でない
- ・BPRへの取組が進んでいない
- ・業務の標準化※が進んでおらず、独自の手法が残っている
- ・フロントオフィス※とバックオフィス※が混在している

※1 BPR（Business Process Re-engineering）：事業プロセスを見直し、抜本的に設計し直すこと

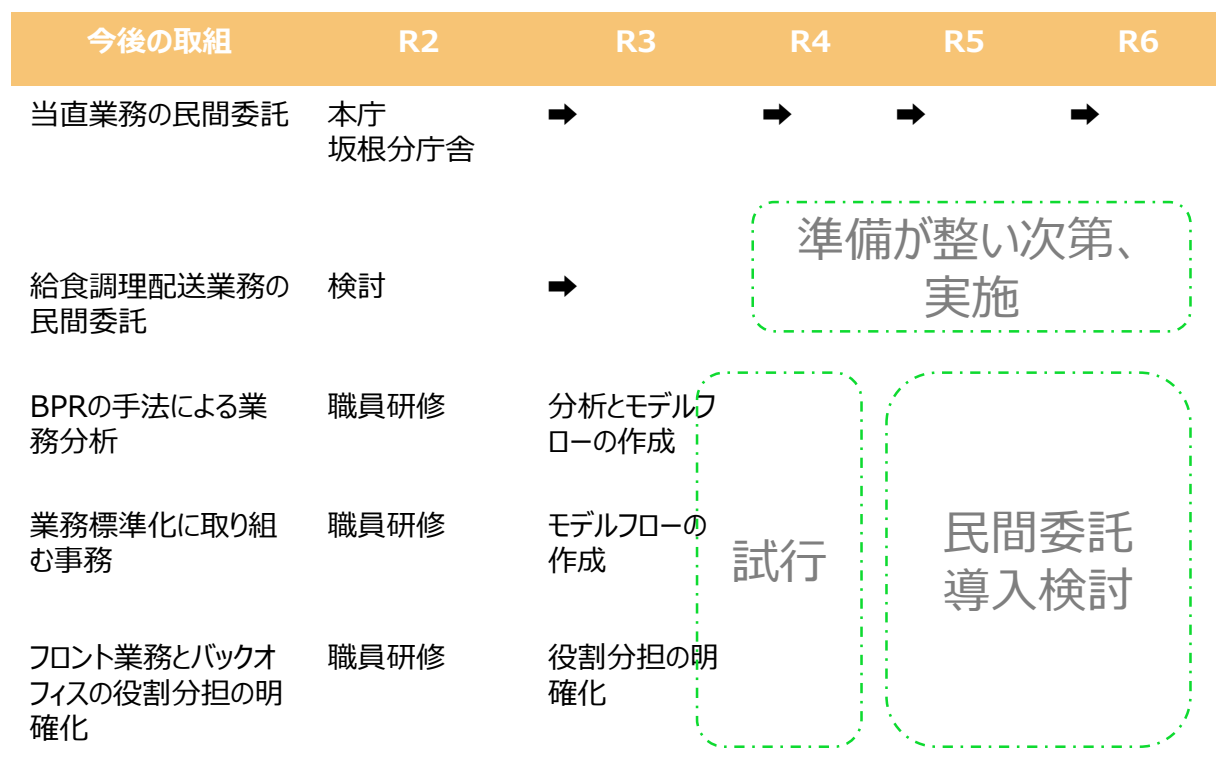
※2 業務標準化：総務省が示す窓口業務の民間委託を行う際に使用する手順書の標準例に準じる

※3 フロントオフィス：主に市民応対を行うもので、民間委託を推進する業務

※4 バックオフィス：主にフロント業務の後方支援とチェック等を行う業務

(取組目標)

- ・窓口や庶務業務についてBPRの手法による業務分析を進める
- ・業務標準化の必要について全庁的な理解を深め、導入を進める
- ・フロント業務とバックオフィスの役割分担を明確化し、実践する



13 自律型職員を育成する

OJT※を含めた研修等を実施し、自律型職員を育成する

（現状と課題）

- ・地域力の低下により、諸課題の解決を行政に期待する傾向が強くなっている
- ・与えられた業務をこなすことに固執し、視野が狭くなりがちである
- ・職員提案制度が実際の業務に活かされていない
- ・業務カイゼンへの取組意識が低調である

※ OJT（On the Job Training）：事業プロセスを見直し、抜本的に設計し直すこと

R元年度実施状況の詳細

提案・カイゼン 5件

研修：JAMP※ 4人 JIAM※ 7人

人事交流：派遣 6人、受入 2人

※ JAMP・JIAM：全国の地方公務員を対象とした長期かつ高度な研修が受講できる施設。

（取組目標）

- ・現行の職員提案を取り組みやすく提案しがいのある制度へ見直しする
- ・OJTの充実により、自ら学び、考え、行動する自律型職員を育成する
- ・派遣や研修の機会を与え、幅広い視野と人脈をもった職員を育成する

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
職員提案制度の改善	テーマ募集 型の導入・ 自主研究グ ループとのリ ンクを検討	改善案の施 行	➡	改善案の稼 働	➡
提案・カイゼン数	20件	25件	30件	30件	30件
JAMPやJIAMでの 研修受講	12人	➡	➡	➡	➡
国や県との 職員相互派遣	交流推進				

14 長時間労働を抑制する

議事録やシステム入力等の作業を自動化し、職員の業務量を削減する

（現状と課題）

- ・議事録作成やシステム入力などの単純作業に多くの時間を割いている
- ・施策の検討や業務カイゼンに取り組むための時間的余裕がない
- ・限られた人員と時間で業務を行うための業務量の最適化と適正配分が求められている
- ・長時間労働が常態化し、心身の疲労を感じている職員がいる
- ・定員適正化計画に基づき適正な職員数を維持する必要がある

（取組目標）

- ・AI導入により業務時間を削減する
- ・RPA導入により業務時間を削減する
- ・所属長のマネジメントにより、業務量の配分を最適化し、生産性を向上させる

※1 AI（Artificial Intelligence）：人工知能

※2 RPA（Robotic Process Automation）：パソコン入力等の作業の自動化技術

自動化等の導入による削減時間数（R1年度比）

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
AI議事録作成					
・導入経費 0万円					
・各年度経費 100万円	200時間	250時間	250時間	250時間	250時間
RPA（基幹系）					
・導入経費 50万円					
・各年度経費 100万円	350時間	400時間	420時間	450時間	500時間

【参考】

AI議事録作成（R2.4導入予定）

RPA課税資料のシステム入力（R2.4導入予定）

15 公共施設等総合管理計画に基づく施設再編を推進する

公共施設の保有量を最適化し、適切な維持管理に必要な資源を確保する

（現状と課題）

- ・現在の人的、財政的資源で現有の公共施設のすべてを適正に管理することは不可能である
- ・十分に利活用されているとは言い難い公共施設がある
- ・公共施設等総合管理計画において、**40年間で床面積で40%削減の目標**を設定している

（取組目標）

- ・公共施設の管理実態や稼働状況を詳細に把握する
- ・今後の運営や改修、解体にかかる費用まで見込んだ個別施設計画を策定する
- ・公共施設の総合的、計画的な管理と保有量の最適化を進める

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
公共施設等総合管理計画の推進	推進	➡	➡	➡	➡
稼働状況の詳細な把握	実施	集計データの分析	➡	➡	➡
個別施設計画の策定と推進	策定	推進	➡	➡	➡
ストックマネジメント計画等に基づく資産管理	下水道事業	➡	➡	➡	➡
施設の統廃合	検討・実施	➡	➡	➡	➡

16 公共施設の最適な運営と維持管理を行う

民間の力を活用して計画的な施設管理と効率的な運営を行い、サービス水準の向上に努める

（現状と課題）

- ・大がかりな修繕が必要になるまで放置されているケースが多く見られる
- ・施設の点検や適切な維持管理に関する専門的な知識が職員や関係者に不足している
- ・指定管理施設の自主事業の充実を図る必要がある
- ・施設の老朽化に伴い、修繕や維持管理にかかる財政負担の増大が懸念される
- ・直営施設における人件費の負担が大きい
- ・施設管理の経験やスキルが不足している

（取組目標）

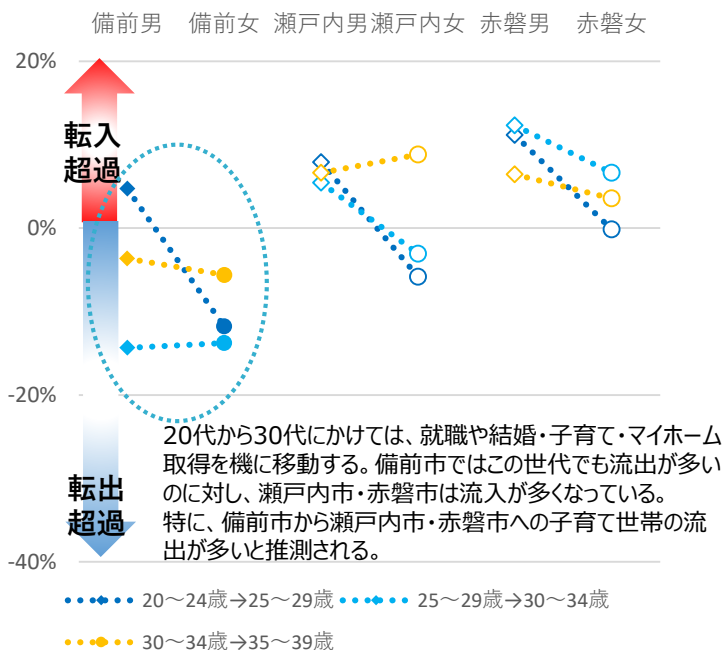
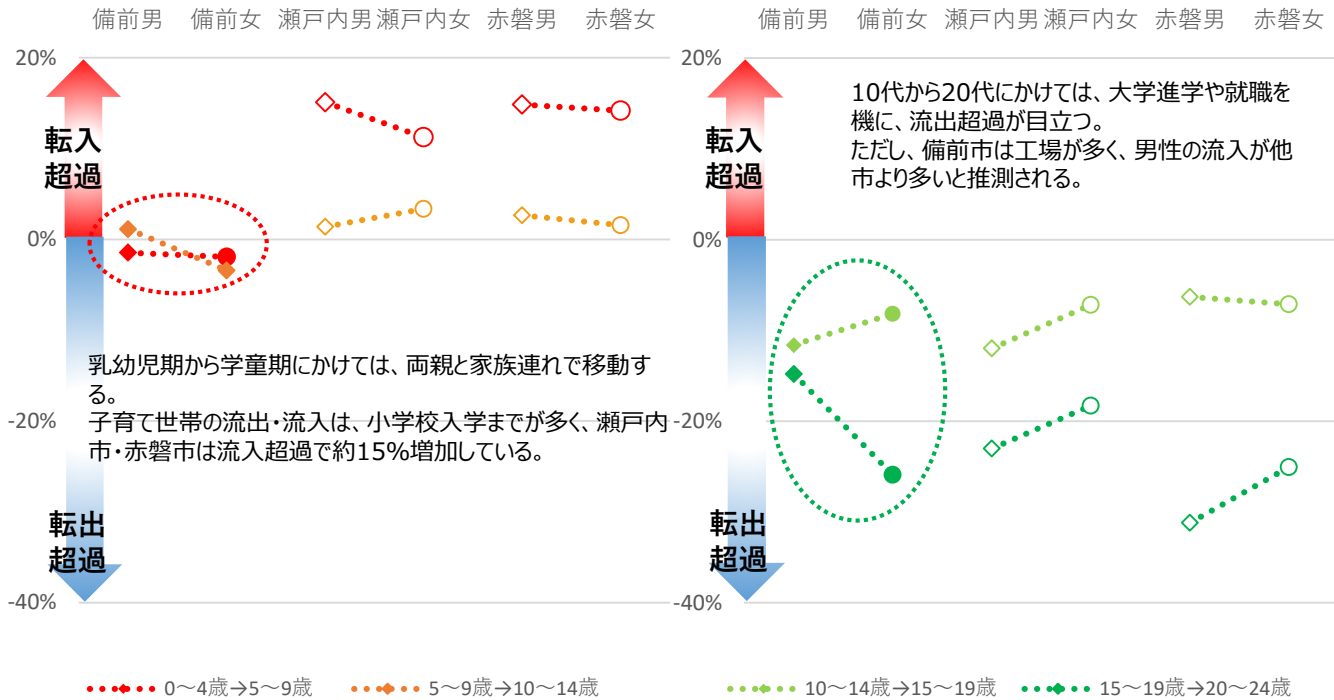
- ・民間の力を活用した効率的な管理運営を推進し、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図る
- ・施設を適正に管理できる職員の育成を図る
- ・施設の規模に合わせた電気契約の見直し
- ・施設の包括的管理の導入

今後の取組	R2	R3	R4	R5	R6
指定管理者制度の活用	見直し・推進	➡	➡	➡	➡
自主事業の強化による指定管理者の経営力とサービスの向上	協議・働きかけ	実践	➡	➡	➡
職員の管理能力の育成	育成の手法検討	実践	➡	➡	➡
電気契約の見直し	見直し・実施	➡	➡	➡	➡
複数施設包括管理の導入	事例研究・検討	➡	➡	➡	➡

参考) 備前市の現状と課題

人口減少の主要因 子育て世帯の流出

3市男女別移動率比較 (2015→2020: 国立社会保障・人口問題研究所データ)



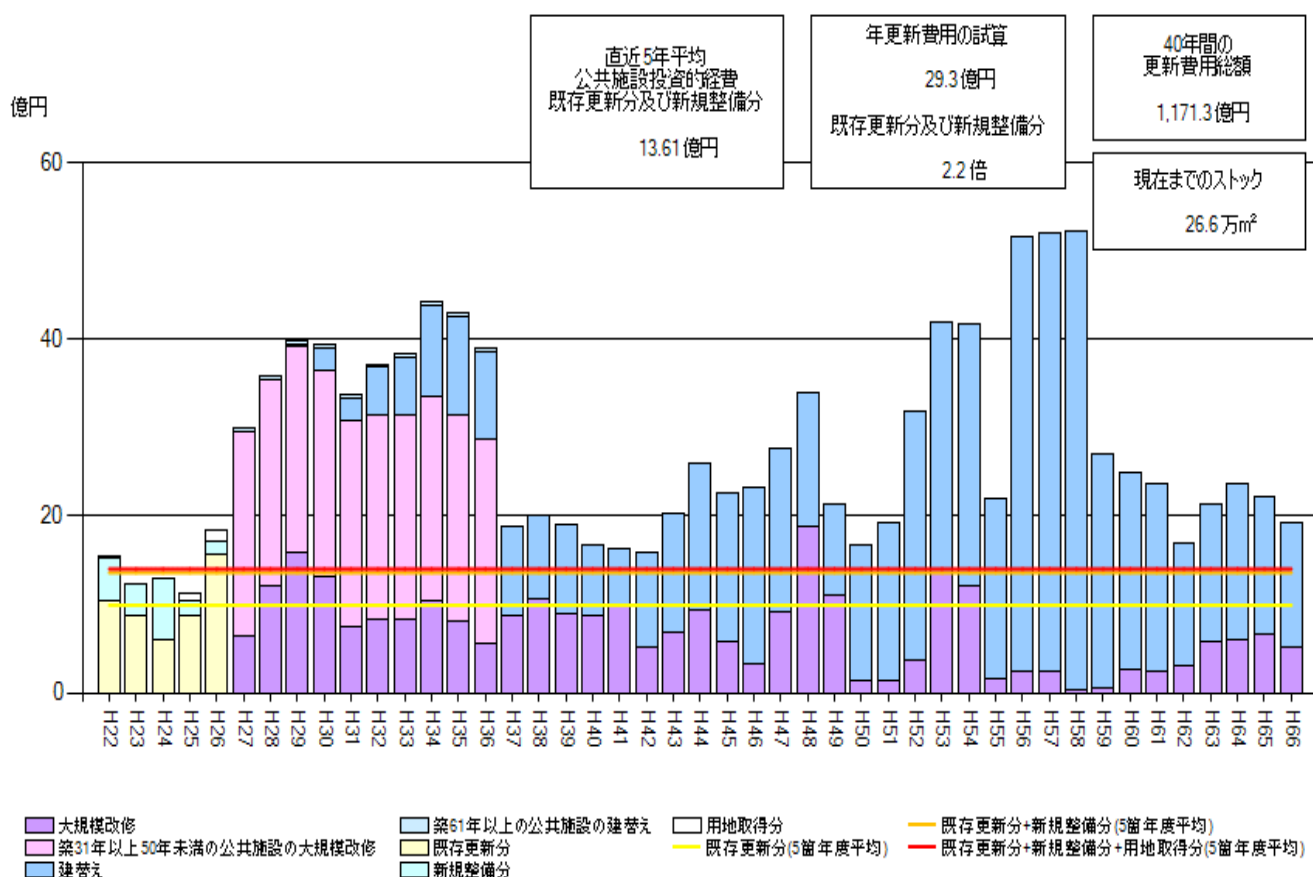
将来の更新費用の推計（公共施設）

公共施設においては大規模改修や建替えといった更新費用が

40年間で1,171億円、

1年当たりになると29.3億円が必要です。

これは、近年の更新費用の約**2.2倍**にあたり
ます。

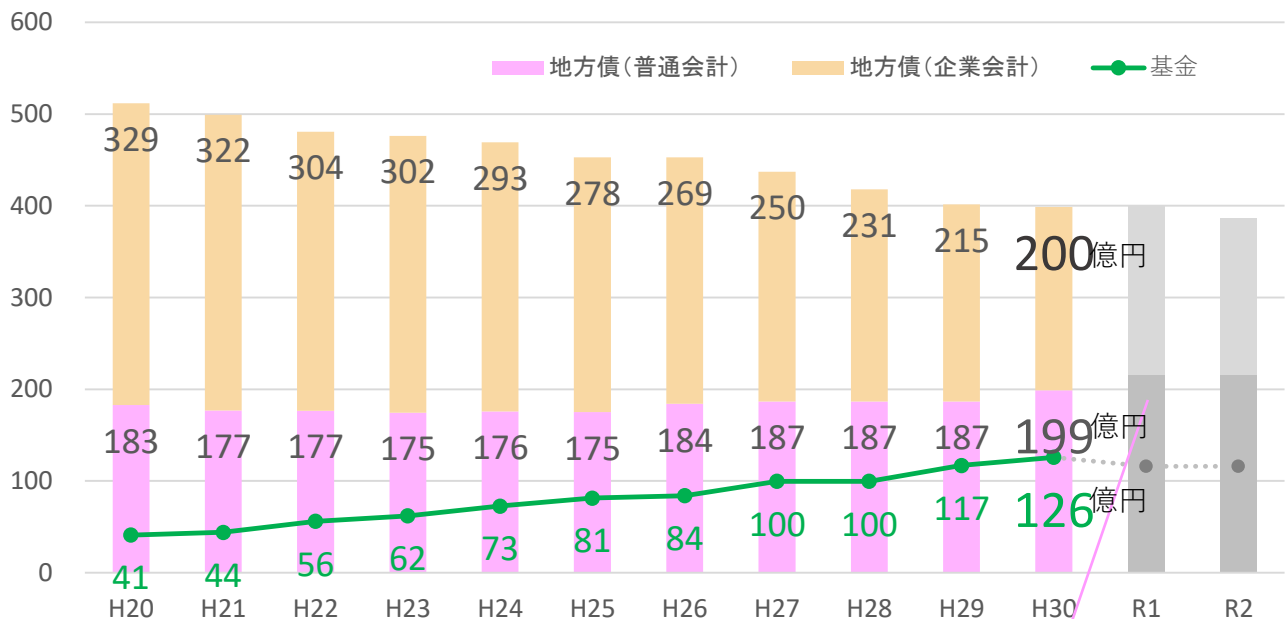


地方債(借金)残高と基金(貯金)残高の推移

基金残高は増加傾向にありますが、ここ数年はふるさと納税を原資としたまちづくり応援基金の増加に陰りが見え、財政調整基金を取り崩さなければならない状況が続いています。

また、地方債残高のうち普通会計分は合併特例事業債や過疎対策事業債などを財源とした事業を展開しているため借入額が増えている傾向にあります。

企業会計分は、普通会計からの繰入れをしながら、年々残高を減らしてきていますが、約200億円が残っている状況です。



新庁舎建設による地方債残高増加

平成30年度末時点 基金残高

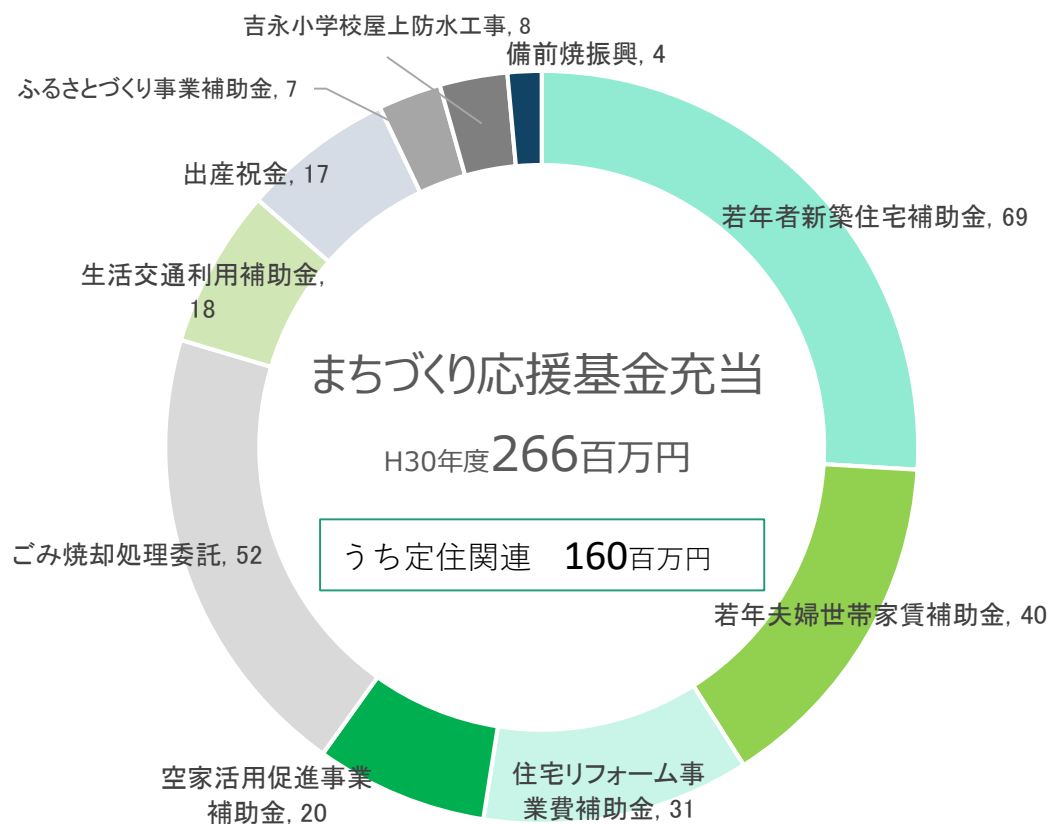
財政調整基金	45.6億円
減債基金	18.0億円
振興基金	27.2億円
まちづくり振興基金	15.4億円
まちづくり応援基金	14.3億円
米百俵基金	2.4億円
地域福祉基金	1.5億円
その他の基金	1.4億円
合計	125.9億円

平成30年度末時点 地方債残高

合併特例事業債	67.7億円
過疎債・辺地債	17.2億円
臨時財政対策債	86.9億円
その他	17.0億円
下水道会計	150.2億円
水道会計	12.4億円
病院会計	35.3億円
合計	398.6億円

まちづくり応援基金の将来予想

※ふるさと納税など備前市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を原資とした基金



H30年度途中からふるさと納税寄附額が激減

→まちづくり応援基金への毎年度の積立額も激減

→このまま基金充当事業を継続することは、不可能

自主財源の将来予想

